

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,504人 19,789人 -6.5%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> )		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,351人 18,615人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	49.07	27	3660	大阪府 岬町		- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)		377		大阪府		岬町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	225	219	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方譲与税	2,497,285	38.4	2,497,285	56.9	第 2 次	1,643	2,124	旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	6,504,181		6,510,438					
地方交付金	61,348	0.9	61,348	1.4	第 3 次	21.3	24.8	旧工特×		歳出総額	6,466,762		6,491,710					
配当交付金	13,204	0.2	13,204	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特×	歳入歳出差引		37,419		18,728						
株式等譲渡所得割交付金	5,192	0.1	5,192	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	16,087		-					
地方消費税交付金	1,846	0.0	1,846	0.0	普 通 税	2,497,285	100.0	274,593		実質収支	21,332		18,728					
地方消費税交付金	137,674	2.1	137,674	3.1	法定普通税	2,497,285	100.0	274,593		単年度収支	2,604		2,697					
ゴルフ場利用税交付金	55,030	0.8	55,030	1.3	市町村民税	873,453	35.0	9,641		積立金	95,828		99,460					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,047	1.0	-		繰上償還金	558		137					
自動車取得税交付金	50,956	0.8	50,956	1.2	所得割	790,797	31.7	-		積立金取崩し額	-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,557	1.2	5,075		実質単年度収支	98,990		102,294					
地方特例交付金等	27,499	0.4	27,499	0.6	法人税	28,052	1.1	4,566	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
児童手当特例交付金	6,901	0.1	6,901	0.2	固定資産税	1,521,249	60.9	264,952	一 般 職 員	130		500,370		3,849				
減収補てん特例交付金	14,276	0.2	14,276	0.3	うち純固定資産税	1,517,270	60.8	264,952	うち技能労務員	13		40,100		3,085				
特別交付金	4,478	0.1	4,478	0.1	軽自動車税	29,725	1.2	-	教育公務員	6		25,980		4,330				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,844	0.0	1,844	0.0	市町村たばこ税	72,838	2.9	-	消防職員	-		-		-				
地方交付税	1,785,475	27.5	1,518,203	34.6	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-		-		-				
普通交付税	1,518,203	23.3	1,518,203	34.6	特別土地保有税	20	0.0	-	合 計	136		526,350		3,870				
特別交付税	267,272	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	4,635,509	71.3	4,368,237	99.6	目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.11.01	5,390		
交通安全対策特別交付金	4,560	0.1	4,560	0.1	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.01.01	5,290		
分担金・負担金	6,629	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
使用料	109,234	1.7	10,906	0.2	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,100		
手数料	18,884	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.05.01	3,400		
国庫支出金	214,096	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.05.01	3,100		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	19.05.01	3,000		
都道府県支出金	621,249	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
財産収入	34,977	0.5	1,086	0.0	合 計	2,497,285	100.0	274,593	基準財政収入額	1,989,309		1,972,167						
寄附金	47,626	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	3,509,059		3,455,454						
繰入金	16,098	0.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	2,571,643		2,561,484					
繰越金	18,728	0.3	-	-	議会費	106,152	1.6	-	-	標準財政規模	4,289,808		4,251,795					
諸収入	218,029	3.4	1,174	0.0	総務費	1,068,287	16.5	2,314	686,376	財政力指数	0.57		0.58					
地方債	558,562	8.6	-	-	民生費	1,654,558	25.6	3,357	1,157,571	実質収支比率(%)	0.5		0.4					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	583,685	9.0	86,155	498,492	経常一般財源等比率(%)	102.2		101.2					
うち臨時財政対策債	199,962	3.1	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	24.2		23.7					
歳入合計	6,504,181	100.0	4,385,963	100.0	農林水産業費	74,842	1.2	37,582	32,645	健全化判断比率	-		-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										連続実質赤字比率(%)	-		-					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	106,152	1.6	-	106,152	実質赤字比率(%)	-		-				
人件費	1,589,004	24.6	1,196,915	1,123,470	24.5	総務費	1,068,287	16.5	2,314	686,376	連結実質赤字比率(%)	-		-				
うち職員給	943,055	14.6	834,162	-	-	民生費	1,654,558	25.6	3,357	1,157,571	実質公債費比率(%)	19.5		17.3				
扶助費	473,105	7.3	200,589	200,589	4.4	衛生費	583,685	9.0	86,155	498,492	将来負担比率(%)	209.0		223.7				
公債費	1,232,321	19.1	1,198,281	1,195,680	26.1	労働費	-	-	-	-	積立金	352,346		256,518				
内訳	1,232,321	19.1	1,198,281	1,195,680	26.1	農林水産業費	74,842	1.2	37,582	32,645	減 債	38,263		38,139				
(義務的経費計)	3,294,430	50.9	2,595,785	2,519,739	54.9	商工費	73,543	1.1	44,423	25,437	現在高	287,280		235,055				
物件費	976,878	15.1	727,469	679,490	14.8	土木費	803,208	12.4	329,383	458,211	地方債現在高	10,197,341		10,664,284				
維持補修費	64,550	1.0	62,353	62,353	1.4	消防費	357,459	5.5	23,942	336,082	(債務負担行為額)	327,676		442,166				
補助費等	529,380	8.2	496,084	432,766	9.4	教育費	512,707	7.9	10,882	414,283	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-		-				
うち一部事務組合負担金	305,870	4.7	305,870	299,617	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-		-				
繰出金	914,009	14.1	819,849	813,723	17.7	公債費	1,232,321	19.1	-	1,198,281	土地開発基金現在高	-		-				
積立金	148,177	2.3	95,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.2 93.1		98.4 93.3				
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	1,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	97.8 96.2		98.1 97.2				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,466,762	100.0	538,038	4,913,530	市町村民税	97.8 96.2		98.1 97.2				
投資的経費	538,038	8.3	115,690	経常経費充当一般財源等計	4,508,071千円	公 合 計	920,977	国会	実 質 収 支	812	市町村民税	98.4 91.6		98.5 91.1				
うち人件費	15,518	0.2	1,370	4,508,071千円	経常収支比率	下 水 道	280,235	国民健康保険	再 差 引 収 支	812	純固定資産税	-		-				
普通建設事業費	538,038	8.3	115,690	経常収支比率	98.3%	その他	14,348	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,340	徴収率(%)	-		-				
うち補助	74,050	1.1	248	98.3%	102.8%	上 水 道	6,968	状況	被保険者数(人)	5,905	現・計	-		-				
うち単独	441,559	6.8	115,168	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	工業用水道	-	保険者	被保険者1人当り	88	市町村民税	-		-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,946,451千円	の 他	143,069	国民健康保険	保険料(料)収入額	96	国庫支出金	-		-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,946,451千円	その他	476,357	状況	保険給付費	289	保険給付費	-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。